



議会だより

でいすかす

106号

発行：登別市議会／編集：広聴・公開委員会／発行日：2021.5.1

登別市議会

で

検索

または



市議会公式ウェブサイトで、議会の活動や各種情報をご覧ください

委員会だより

2年間の活動を振り返って

総務・教育委員会

本委員会は、任期2年間における重点活動テーマを「防災・減災のまちづくりについて」住民の生命と財産を守るために」と定め、条例の制定も視野に入れつつ調査・研究を行うこととし、活動してまいりました。

令和元年は、防災に関する条例を制定している3市を視察し、議会フォーラムでは重点活動テーマに関する意見交換や防災アンケートを行い、消防団との意見交換会を開催しました。

昨年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、視察や団体との意見交換会などは自粛しましたが、その間も条例制定に向けた委員間協議を重ね、市職員および議会サポーターとの意見交換会を実施しました。

本委員会では、今までの活動を通し、

本市で暮らす方々が防災・減災に対する意識をさらに高めていただけるよう、条例の制定を目指します。

(小栗)



▲登別市防災基本条例(案)に関する市民説明会の様子

議会サポーターとの意見交換を実施

生活・福祉委員会

昨年12月の定例会から3月までに8回の委員会を開催し、所管事務調査19件、うち条例審査3件、事業計画5件、新型コロナウイルススワッチン接種体制確保事業2件の調査を行いました。

条例改正は、登別市交通安全傷害保障条例の廃止、介護保険条例は第1号被保険者の保険料率を定めた改正と、保険料軽減措置および税制改正による意図しない影響や不利益が生じないよう所要の改正、市税条例は国民健康保険税率の一部改正について審査しました。また、1年間の調査活動結果をもとに、議会サポーターとの意見交換会を実施しました。

高齢者にはコミュニティバスがある
と良い、除雪が大変である、子育て関連の情報が一つの媒体で分かる
と良い、

スマホで見ることができると良いなどの意見があり、政策提言をまとめる中で意見反映を検討していきます。

(千田)



▲議会サポーターとの意見交換会の様子

コロナ禍の社会に必要なこと

観光・経済委員会

本委員会では、市内の経済状況の把握や、コロナ禍に必要な今後の対策に向けて、商工会議所や元鬼協議会との意見交換会を実施しました。

元鬼協議会は、まちの活性化のため、さまざまな活動を行っている団体です。ウィズコロナ時代の今、本市の実態に基づいた支援策や、ガイドラインの策定、リモート環境の整備など、活動を続けていくために必要な対策とご意見を頂きました。

商工会議所との意見交換会では、独自のアンケートが実施され、その結果を踏まえた、今後必要な対策についてご意見を頂き、収束後の経済回復を目的に、本市独自の取り組みに向けた財源確保の要望を頂きました。

今回のご意見を基に、より一層スピード感のある対応と要望に応えられるよう、取り組んでまいります。

(宮武)



▲登別商工会議所との意見交換会の様子

議長諮問の 全6件について答申予定 議会運営委員会

本委員会では、議会改革の継続的な推進に向けて取り組んでいます。

議長諮問の2件、全員協議会設置の検討と議員評価の第三者評価の検証については、現在答申に向けて取り組みを進めております。

2年間の活動の振り返りとしては、ペーパーレス化の推進として、グループウェアを導入し、議会情報のクラウド化により非常に大きな効果が得られました。全道の市議会で初となる議会BCP（業務継続計画）を策定し、ハンドブックを作成した避難訓練の実施により充実した計画となりました。

また、議員定数・議員報酬の在り方は、若い世代の議員の成り手不足について協議しました。市民に身近な議会の在り方について、多くの方が傍聴でき、議場の有効活用について協議し、それぞれ令和2年度議長へ答申しました。



▲議長諮問答申の様子

の在り方については、多くの方が傍聴でき、議場の有効活用について協議し、それぞれ令和2年度議長へ答申しました。

(二瓶)

令和3年第1回定例会 一般質問

[令和3年3月8日(月)~11日(木)]

議員11名が市政を問う



パートナーシップ制度 導入にむけて 進めよう



議員の一般質問
中継はこちら

本市において性的マイノリティへの取り組みは、ほとんど行われていませんでした。市職員や教職員向け研修などの実績もありません。

質問に対し、まずは社会的な理解の促進に取り組む方針が示されました。具体的には、男女共同参画基本計画

(第3次)策定に当たり行われるアンケート調査において、性的マイノリティについての質問項目を含めるなど、市民の認知度調査が行われます。

さらに、市民・職員・教職員の理解促進を目的とした、研修や講演会などの開催に向けた検討も行われます。

また、戸籍上は同性であるカップルに対して、市が婚姻と同等のパートナーシップであることを承認する、パートナーシップ制度の導入を提案しました。

本市は、制度導入の検討に向けた準備調査と、市民理解を深める取り組みに着手する考えを示しました。

児童・生徒の 学びの環境は

井野正臣



議員の一般質問
中継はこちら

教育行政執行方針の中で、学校教育に主眼を置いた質問を行いました。

主たる質問である、学校教育におけるICTの活用を今後どのように推進していくのかについては、ICT機器を活用した教育に関する計画を策定し推進していくとの答弁でした。

また、新型コロナウイルス感染症による児童・生徒への精神的な負担や、心と体に対する影響を質問しました。

教育委員会が令和2年8月下旬に市内全校の児童・生徒に対し、心と体についてのアンケートを行い、一概に新型コロナウイルスの影響とは言えないものの、「なかなか眠れない」「体の調子が悪い」「集中力が続かない」など、生活や健康状態に不安を抱える児童・生徒の多い状況が明らかになりました。

現在では、児童・生徒も新しい生活様式に対応し、落ち着きつつあるとの答弁でしたが、今後も児童・生徒のよい学習環境の整備について、注視してまいります。

市役所本庁舎を 木造分散棟で高台に

千田 文孝



千田議員の
一般質問
中継はこちら



問 市役所本庁舎建て替えの考えは。

答 現庁舎敷地内に、地上3階から5階建ての鉄筋コンクリート造を主要構造として検討している。令和2年4月に国が公表した新たな津波浸水予測を受けて、令和3年の早い時期に北海道から浸水予測図が公表され次第、基本

計画等の再検証を行う。

浸水しない位置での低層・木造の分散棟化により、建設費も抑制でき、市内事業者でも請け負うことが可能になると考えられます。平屋であれば、エレベーターも不要で採光も取りやすく、各種維持費や修繕費、将来の解体費が安価にできます。防災資材などの搬出入も容易にできることなど、柔軟な対応が可能になり自由度もあります。

木造建築は、人や環境に優しく資源循環型社会を構築するため、国も低層の公共施設は木造を推奨しています。再検証に合わせて、将来に残すものとして何が良いのか、考え直す必要があると提言しました。

実施すべきと思うが、市の考えは。

答 PCR検査は、症状がある方などが受けられる体制を整えている。無症状の方の自費によるPCR検査の実施および費用の助成について実施する考えはない。

問 ワクチン接種の順位について、第一の医療関係者の次は高齢者となるが、高齢者に加えて、介護施設などの従事者を加えるところも出てきているが。

答 国の方針では、条件が合えば可能とされているので検討する。

PCR検査とワクチン接種を同時進行で行うべきと提案しました。

また、情報は高齢者の方にも分かりやすくするようにと要望しました。

中学校運動部活動の 環境整備を

宮武 祥子



宮武議員の
一般質問
中継はこちら



問 国では、学校の働き方改革と部活動の質の向上を目的に、令和5年度以降に部活動を地域へ移行する考えが示されました。令和5年の部活動改革およびスポーツ環境の充実に向け、体制づくりを始めております。

問 登別版運動部活動の考え方は。

答 スポーツの在り方検討委員会を発足し、今後の地域スポーツの在り方についての検討を進める。
また、子どもたちが切れ目なく運動を続けられる環境づくりに取り組む。

問 合同部活動の現状と課題は。

答 合同部活動における練習校への送迎は、保護者が行っている。
スクールバスを活用している自治体もあり、研究を進めていく。

問 部活動が少ない学校への工夫は。

答 ほかの学校が参加を希望する生徒を受け入れる。拠点校方式も含めた多様な部活動の在り方について研究をしていく。

各種申請手続きの電子申請化を進めていきたい。

問 誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル推進のため、本市のデジタルデバイド対策は。

答 行政手続きに関しては、対面による手続きもこれまでと同様に行うほか、オンライン手続きの相談やアドバイスを行うなど、情報格差が生じるのではないよう推進していく。

SNSを活用した情報発信などは、市民の皆さまが使ってみたいと感じ、便利であると実感していただけたことが、広義でのデジタルデバイド対策としての取り組みになるものと考ええる。

本市の新型コロナウイルス 感染症対策は

渡辺 勉



渡辺議員の
一般質問
中継はこちら



問 新型コロナウイルス感染症は無症状で感染し、感染者が自覚しないうちにほかの人へ感染させてしまうことがあるため、感染原因の不明者が多い。住民の命と暮らしを守るため、秋田や茨城など25都府県が、抗体検査やPCR検査を独自に実施している。本市も

人にやさしい デジタル社会の構築を

今野 幹大



今野議員の
一般質問
中継はこちら



問 各種行政手続きにおいて、児童扶養手当などの対面を必要とする手続き以外は、利便性向上のために積極的に電子申請を進めるべきでは。

答 行政サービスの利便性向上を図るためには、各種申請のデジタル化を進めることが肝要であると考えるため、

※デジタルデバイド…情報通信技術を利用して恩恵を受ける者と、利用できずに恩恵を受けられない者との間に生ずる、知識・機会・貧富などの格差

誰ひとり取り残さない
社会の考えとは

米田登美子



米田議員の
一般質問
中継はこちら

映しているのか伺う。

答 誰ひとり取り残さない社会は国際的な開発目標であるSDGsの理念であり、国でも取り組みを進めている。本市においても、SDGsの理念に賛同し、実現に向け中長期的な視点に立ち、各種事業に取り入れて実施するほか、行政・市民・企業などが理念を共有し、理解を深めていく活動に取り組む。

令和3年は共通キーワードとして、福祉、教育、子育て、防災、市民活動、環境、経済などへ意識した多くの施策を着実に推進する。

また、5年後を見据え魅力ある登別を残していけるよう着実に進める。

質 誰ひとり取り残さない社会という言葉を経るが、具体的に事業としてどう反映されているのか。また、深く関連するものとして、いじめ問題や貧困の問題があるが、これらへの取り組みは。市長の思いとして、具体的にどの事業に反

市制施行50周年の
検証はいかに

成田昭浩



成田議員の
一般質問
中継はこちら

答 令和元年度の事業費の合計は約59万1千円、令和2年度は約3千79万7千円、財源としては、北海道の地域づくり総合交付金、北海道市町村振興協会のいきいきふるさと推進事業助成金、Be Smileプロジェクトに対する寄附金などを充てた。

質 50周年記念事業の基本方針や趣旨がどれだけ市民に伝わったのか。

答 鬼火火などのBe Smileフェスティバルを通じて、若い世代に本市の魅力を実感していただき、将来を担う人づくりの発掘や育成の一助となった。

市民活動・産業活動の活性化、まちづくり人材の発掘のきっかけにつながる取り組みとなった。

質 実施してきた記念事業数と、コロナ禍の影響で中止となった事業数は。
答 冠事業を含めた記念事業の合計は、99件。新型コロナウイルス感染症の影響で延期した事業は10件。中止と判断した事業は4件である。
質 経費と財源は。

各種団体とのICT活用

天神林美彦



天神林議員の
一般質問
中継はこちら

今後の取組内容について伺う。

答 市では、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、各種団体における新たな活動方法の一つとして、町内会などとスムーズに情報共有を図ることができるよう、無料通信アプリLINEの活用を進めている。

まずは、登別市連合町内会の三役がグループをつくり、市民協働グループの職員も関わりながら、日ごとの情報共有を行っている。今後は同連合町内会の役員メンバーや各単位町内会の役員に拡大するとともに、緊急災害時情報伝達網への活用についても検討しており、本市もこの動きと連動し、引き続き支援することとしている。

質 令和3年度の市政執行方針における「未来を見据えて、着実に前進するまちづくり」では、「各種団体と迅速かつ円滑に、市民生活に必要な不可欠な情報が共有できるようICTの活用を進める」ことが示されている。
コロナ禍におけるこの1年の対応と

介護保険の現状と今後は

佐々木久美子



佐々木議員の
一般質問
中継はこちら

質 特別養護老人ホームへの入所希望者は105名で、うち27名が在宅ということであるが、在宅者への対応は。

答 訪問介護や訪問看護などのサービスを行っている。

質 第1号被保険者の第1段階から第3段階までが、全体の4割を占めているが負担軽減策は。

答 世帯全員が市民税非課税である第1段階から第3段階までを対象に、本来負担している保険料をさらに低く設定した。

質 これまで介護保険予防給付で提供してきた通所介護や訪問介護は、これまでと同等のサービスであると理解した。訪問型Aは本市の指定する研修修了者等による家事などの生活支援となっていると思うが、現状はどのようなになっているのか。

答 市内では実質、本市の研修修了者がサービスを提供している事例はなく、資格のあるホームヘルパーによるサービスを提供している。

令和3年第1回定例会における議案の賛否状況

第1回定例会で上程された議案はすべて可決され、否決された議案はありませんでした。

(議案第9号、第14号は佐々木議員・渡辺議員が反対し、挙手採決により可決。)

国会・政府に1件の意見書を提出

意見書は、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するために関係機関に提出するものです。

第1回定例会では、次の意見書を可決しました。

詳しい内容は、市議会公式ウェブサイトをご覧ください。

全国学力調査に関する意見書

- 1 全国学力調査が自治体間、学校間での過度な競争を生まない措置を講じること
- 2 全国学力調査の調査方法について検討すること
- 3 教育予算を児童・生徒のより良い学習環境整備に充当すること

質問の背景として、令和2年度の国土交通省の避難計画で、全国の高速度道路の高架部分を対象とした避難スペースの確保事業が進められています。高速度道路の使用規制について見直しの機会と捉え、また、自動運転技術の進歩による完全自動運転の自動車の出現な



田中議員の一般質問
中継はこちら

津波避難時の歩行弱者の優先的避難を

田中寛志

どで、安全な避難が可能と考えられます。本来、高速道路は自動車専用道路ですが、避難時の選択肢として考察し質問しました。

質 現在の津波避難方法は、原則徒歩で高台に避難することになっているが、高齢者や身体の不自由な方、妊婦や乳幼児といった歩行弱者の避難において、地域は限定されるが、登別室蘭インターチェンジから入り登別方向に向かう高速道路の路肩を活用するなど、自動車による避難についての見解は。

答 避難時の交通事故、交通渋滞などの危険性を高めてしまうため、現状では難しい。

予算・決算委員会 (令和2年度補正予算審査) [令和3年3月5日(金)]

伊藤健太

予診票の発送スケジュールは

質 新型コロナワクチンの予診票の送付に関し、送付時期や送付先などの詳細について伺う。

答 予診票の送付時期については、国からワクチンの供給状況が具体的に示されていないことや、接種会場における医師等の確保についても調整のため、送付時期の詳細についても調整を行っている。送付先については、接種券と同じく住民票のある住所へ送付し、情報提供として、予診票送付の際に、ワクチン接種に関するチラシを同封して発送することを予定している。

渡辺勉

固定資産税の減額補正への対応は

質 市税・固定資産税の歳入1億3千500万円の減額補正の主な要因は、何と考えるのか。

答 コロナ禍による市内経済の悪化が主な要因であると捉えている。

質 市税の滞納により減額せざるを得ない状況であるが、減免や特例を設けるなどの考えの有無は。

答 単年度で解決できるものではないため、納税相談や徴収猶予などで乗り越えたい。市税や市民にとって厳しい取り組みが求められる一年になると考えている。

若木康夫

入湯税の減額による影響は

質 入湯税はコロナ禍の影響で観光客の大幅な減少となり、見込みから約2億3千万円の減額補正となったが、それを原資とするJR登別駅のエレベーター設置事業への影響は。

答 エレベーター設置事業を決定した時点(令和2年第2回定例会)では、既に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が本格化しており、実施の判断に当たり、その影響も考慮しながら検討した経緯がある。

エレベーター設置事業は現時点で必要性の高いものと認識しており、計画に変更はない。

新型コロナウイルス感染症対策として、相談窓口設置などの新型コロナウイルススワクチン接種体制確保事業費と、感染症感染拡大の影響により売り上げが減少した市内事業者への給付金として、経営等エール給付金事業費のほかに、湯之国登別クーポン発行事業補助金を増額するため、既に予算措置した事業を減額し、増額予算振替を行うため、2月5日(金)に第1回臨時会を開催しました。
(工藤)

令和3年 第1回臨時会のあらまし

本委員会の活動テーマ「中心市街地の活性化」の調査・研究として、釧路市の市民活動団体くしろ元町青年団とZOOM(ウェブ会議システム)での意見交換会を実施しました。
くしろ元町青年団は、「若者・子育て世代が元町に来て過ごしたくなるまちづくり」をテーマに、17名で活動をされており、
活動内容は多岐にわたり、お寺食堂の開催、外国人と地域住民が一緒にウォーキングをする国際交流フットパ

くしろ元町青年団と 意見交換会

スなど、ほかにも多くのコミュニケーションの場を作っております。

意見交換を通して興味深かったのは、活動資金の在り方で、イベント等に出店した際の売り上げを資金に、各イベントや元町マップの製作費に充てておりました。

画面を通しての意見交換会でも、青年団の皆様が元町に対する熱い思いが伝わり、「自分たちが楽しんでいけば、参加する人も楽しくなる」という言葉が印象的でした。

活気溢れる人たちがより多くこのまちに親しみを持ち、共にまちを作り上げていくことが大切だと改めて実感しました。
(宮武)

議会サポーターを募集します。

総務・教育、生活・福祉、観光・経済の各委員会のうち、いずれか一つの委員会のサポーターとして登録し、委員会の求めに応じ、議案などに対する参考意見をいただきます。

申し込み方法

議会事務局備え付けまたは市議会公式ウェブサイト掲載の申込書に必要事項を記入し、5月21日(金)までに、持参または郵送(当日消印有効)、ファクス、Eメールにより議会事務局に提出してください。

(〒059-8701中央町6丁目11 FAX:85-0018、)
(Eメール:gikai@city.noboribetsu.lg.jp)

※サポーターの氏名は、市議会公式ウェブサイトや議会だよりで公開しますので、ご承知おきください。

登別市防災基本条例パブリックコメントのご案内

現在、総務・教育委員会では災害に強いまちづくりを推進し、安全・安心な社会を実現することを目的とした本条例の策定を目指しており、皆様からご意見を頂くため、本条例に係る意見公募(パブリックコメント)を実施します。

- ・期間：4月30日(金)～6月3日(木)
- ・提出方法：ファクス、郵送、持参およびご意見投函箱への任意の用紙による提出。

※電話や来庁による口頭でのご意見はお受けできません。

2年間の活動を振り返って(広聴・公開委員会)

活動の中で、議会フォーラムの開催と、それに伴う広報活動としてチラシを作り、ほぼ全ての議員が議会の外でチラシ配りに参加し、フォーラム当日に頂いた質問を、議会だよりかわら版として発行したことが印象的です。
(井野)



▲5月で任期を終える委員



▲くしろ元町青年団と観光・経済委員会の委員

議会中継をスマートフォンなどで閲覧しませんか？

第2回臨時会は4月28日(水)に開催されます。本会議や各委員会は、スマートフォンやパソコンなどからでもご覧いただけます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、できる限りご来場しての傍聴はお控えいただき、スマートフォンやパソコンなどから議会中継をご覧いただけますよう、ご協力をお願いします。

皆様からのご意見をお聴かせください！

gikai@city.noboribetsu.lg.jp

問い合わせ

議会事務局 (☎9220)

発行：登別市議会／編集：広聴・公開委員会